

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本 社 〒541-0045
大阪市中央区道修町三丁目
6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

T E L 06-6227-5577 (代表)

F A X 06-6227-5578

MAIL ir@g.smartvalue.ad.jp



CLOUD SOLUTIONS
DIGITAL GOVERNMENT
MOBILITY SERVICES

SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 73 期報告書

| 2019年7月1日 ~ 2020年6月30日 |



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第73期(2019年7月から2020年6月まで)報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

まずもって、新型コロナウイルス感染症の影響により、未曾有の事態に陥っておりますが、皆さまの生活におかれましては、健やかにお過ごしでしょうか?非常にご不安、ご不便な日々をお送りのこととご推察いたします。当社におきましても、第73期後半は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることとなりました。創業から92年、法人創立73期の中でも、ここまで大きな外部要因における影響は数少なかったと思われます。それでも、時代の移り変わりや、それに伴う外部環境の変化とも対峙しながら、これだけの長きに亘り事業を継続、そして成長できているのも、株主の皆さまからのひとかたならぬご支援の賜物と深く感謝を申し上げます。

当社のミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」と記しております。産業革命以降の工業化社会によって繁栄を遂げた20世紀型の社会システムが、21世紀以降の情報通信革命によって、デジタルソサエティと呼ばれる、新たな社会の仕組みへと転換されようとしています。新型コロナウイルス感染症は、ニューノーマル…すなわち新常态を経て、そのデジタルソサエティへの歩みを早めることになったと言われています。当社の事業においては、そんなデジタルソサエティを実現するために、モビリティ(移動)・デジタルガバメント(行政・生活)・ヘルスケア(健康)・スポーツ文化(共感・熱狂)などの領域で、民主的に多様性を育む社会システムの創造を目指しており、新型コロナウイルス感染症について一時的に影響はあれど、大局的には当社事業の展開を早める結果となっていることは間違いありません。このプロセスにおいて、長らくNTTドコモ様の代理店ビジネス

として推進して参りましたモバイル事業の譲渡を2020年3月末に実施いたしました。売上・利益共に大きなウェイトを占めていた本事業の譲渡は、当社がデジタルソサエティに向けて社会システムを創造するというミッションを実現するための覚悟でもあったと考えております。

第73期の業績は、売上高5,958百万円、営業利益△239百万円、経常利益△223百万円となり、モバイル事業の譲渡による大幅な減収や、本社移転など働く環境の整備、さらに新型コロナウイルス感染症による影響を強く受けた結果となりました。短期的に、自動車生産及び販売の落ち込み、移動に関するサービスの利用がストップ、さらに自治体の公募が延期になるなどで影響を受けていますが、中長期的には、例えば政府の特別定額給付金支給などで課題が露呈した行政のデジタル化などを含むデジタルガバメントや、移動のサービス化やシェアリングサービスなどのモビリティIoT分野の引き合いは旺盛で、モバイル事業の譲渡によるインパクトを十分に補える規模への成長を見込んでいます。

今後はクラウドソリューション事業に集中、特化し、モビリティIoT及びデジタルガバメントの延長線上にある、スマートシティやスーパーシティといったプロジェクトへも参画しつつ、次世代の社会システムを担う主体者を目指して参ります。そして、今回発表いたしました第2次中期経営計画更新版においては、2023年6月期の営業利益を725百万円と決めました。非常に高いハードルであり、新型コロナウイルス感染症による外部要因も注視しつつとなりますが、十分に達成可能であると認識をしております。そして、2028年の創業100周年へ向けて、引き続き誠実な事業運営を心掛け、一歩ずつ成長して参りたいと考えております。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役代表執行役社長

若谷 順



売上高



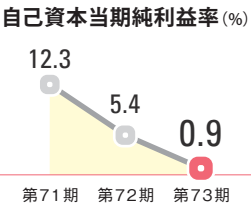
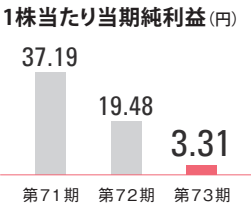
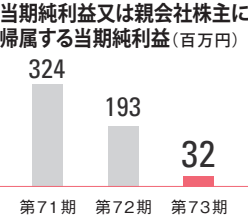
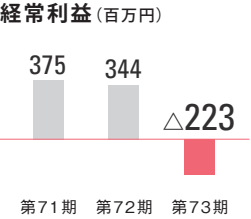
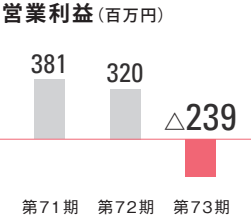
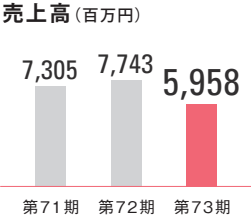
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※1 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株及び2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第71期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※2 第72期より連結決算に移行しております。

連結貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

科目	第72期	第73期
▼資産の部		
流動資産	2,081,872	2,925,579
固定資産	2,405,922	1,767,337
（有形固定資産	373,532	349,678
無形固定資産	1,191,858	907,527
投資その他の資産	840,531	510,130
資産合計	4,487,795	4,692,916

▼負債の部

流動負債	781,062	1,030,092
固定負債	93,403	78,853
負債合計	874,466	1,108,945

▼純資産の部

株主資本	3,612,768	3,583,589
（資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	949,720
利益剰余金	1,904,349	1,841,718
自己株式	△200,755	△167,303

新株予約権	561	381
-------	-----	-----

純資産合計	3,613,329	3,583,970
-------	-----------	-----------

負債純資産合計	4,487,795	4,692,916
---------	-----------	-----------

連結損益計算書 (要約)

(単位: 千円)

科目	第72期	第73期
売上高	7,743,057	5,958,661
売上原価	5,540,287	4,286,528
売上総利益	2,202,769	1,672,132
販売費及び一般管理費	1,882,514	1,911,882
営業利益又は営業損失 (△)	320,255	△239,750
営業外収益	24,876	16,482
営業外費用	365	124
経常利益又は経常損失 (△)	344,766	△223,392
特別利益	7,042	1,482,122
特別損失	48,445	583,685
税金等調整前当期純利益	303,363	675,045
法人税、住民税及び事業税	74,525	403,873
法人税等調整額	35,178	238,269
法人税等合計	109,703	642,143
親会社株主に帰属する当期純利益	193,660	32,901

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 千円)

科目	第72期	第73期
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,956	392,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,527	1,007,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,695	△83,319
現金及び現金同等物の増減額	△1,675,266	1,317,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,659	705,393
現金及び現金同等物の期末残高	705,393	2,022,481

- 1 減収減益営業赤字に
- 2 2020/3売上の約半分を占めていたモバイル事業を譲渡による影響
- 3 コロナの影響はモビリティ領域で大きく、デジタルガバメント領域含め、公募や納品、受注の先延ばしなどによる影響あり
- 4 事業譲渡益計上だが、同時に減損の計上。最終当期純利益は、黒字確保
- 5 ソフトウェア投資強化ではあるが、想定以上にサービス開発投資が増加
- 6 デジタルガバメント・モビリティIoT 共に、コロナ禍での引き合い活況
- 7 本社移転やテレワーク環境など働く環境整備の実施により管理費増大

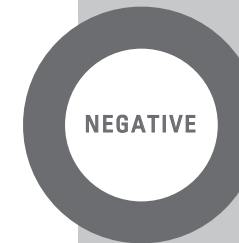
売上高

5,958 百万円
(前期比77.0%)

営業利益

△239 百万円

● 新型コロナウイルス感染症の影響について



- 新車販売の減少に伴うカーソリューション（新車向け安全運転支援機器販売）の大ブレーキ
- デジタルガバメント領域での自治体公募及び納品の延期
- 社用車利用の削減により、モビリティIoTにおけるCiEMS（コネクティッドカーソリューション）の受注延期
- 原則テレワークにより当社・取引先共事業活動の鈍化



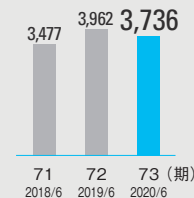
- デジタルガバメント領域での、自治体情報発信強化によりSMART L-Govの重要性増す
- 自治体におけるオンライン手続き・申請などの急速な整備によりGaaSや行政デジタル化、スマートシティ関連の引き合い急増
- 基本サブスクモデルであるストック売上の積上げが順調
- モビリティIoTに関して、社用車や駐車場のシェアリング（資産の効率利用）ニーズの高まりによるKuruma Baseの引き合い強い

CLOUD
SOLUTIONS
SEGMENT

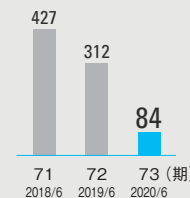
第73期
概況

クラウドソリューション事業におきましては、デジタルガバメント及びモビリティ・サービス領域におけるストック収益が拡大したものの、新型コロナウイルス感染症による調達見送りや納品遅延の影響を受けました。また、新サービスのソフトウェア開発に伴う工数の超過により収益を圧迫する結果となりました。

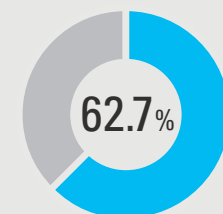
セグメント売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



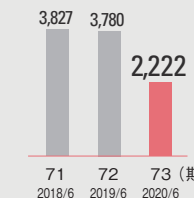
セグメント売上高構成比



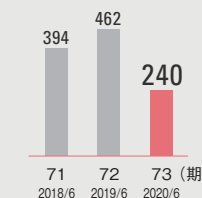
MOBILE
SEGMENT
第73期
概況

モバイル事業におきましては、大阪府下において6店舗のドコモショップ運営を行い、地域密着での事業展開、スマホ教室の充実などお客様満足度を高め、販売拡大に努めて参りましたが、厳しい市場動向を反映し、新規販売台数及び手数料収入が減少いたしました。当該事業運営リスクの低減と事業の再構築を推進することを再優先課題と認識し、2020年3月31日付で当社が運営する移動体情報通信機器の販売代理店事業を事業譲渡いたしました。

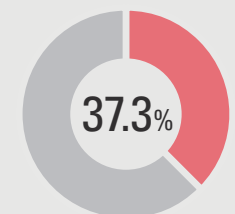
セグメント売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



セグメント売上高構成比



- | | | |
|---|-----------------------|--|
| 1 | 行政 × ICT デジタルなまちづくり推進 | GaaS 開発推進とスマートシティPJの仕込み |
| 2 | クルマのサービス化事業推進 | Kuruma Baseローンチと顧客獲得 |
| 3 | セグメントの見直し 選択と集中 | デジタルガバメント・モビリティIoTへの集中 |
| 4 | モバイル事業 販売数減への対処 | モバイル事業自体の譲渡 |
| 5 | 本社移転 | 実現しニューノーマルに対応したハイブリッドなオープンイノベーション拠点を設置 |
| 6 | SMART WORKの取り組み | 実践したが業務多忙な中で未消化 |
| 7 | 意味的価値を創造する組織風土 | 業務多忙及びコロナ禍の混乱で組織的な取り組みまでは至らず |
| 8 | 統治と自律のバランス | 内部統制の更なる強化が必要 |

～2020年3月



2020年4月～

2020年3月末にて、移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡し、
2020年4月より「デジタルガバメント」「モビリティ・サービス」の
2軸にて事業を推進して参ります。



「新しい公」へと続く電子行政の実現に向けて、「オープンガバメント」における「透明性」に対応する情報発信ツールの提供や、住民ID基盤を軸とした「参加・連携」を促すクラウドサービスを提供し、デジタルガバメント時代の礎となるプラットフォームを展開します。

公共が担ってきた行政サービスや、その地域のシンボリックなファシリティなどの運営を民間のノウハウやファイナンスの力でプロフィットモデルへと変革し、地域に活性とにぎわい、そして産業の創造を目指します。CPS時代に「行政×ICT×こと・共感＝デジタルなまちづくり」となりえる21世紀の社会システム創造を目指し、ヘルスケア・スポーツ・移動・申請手続きなど幅広い分野へ展開して参ります。

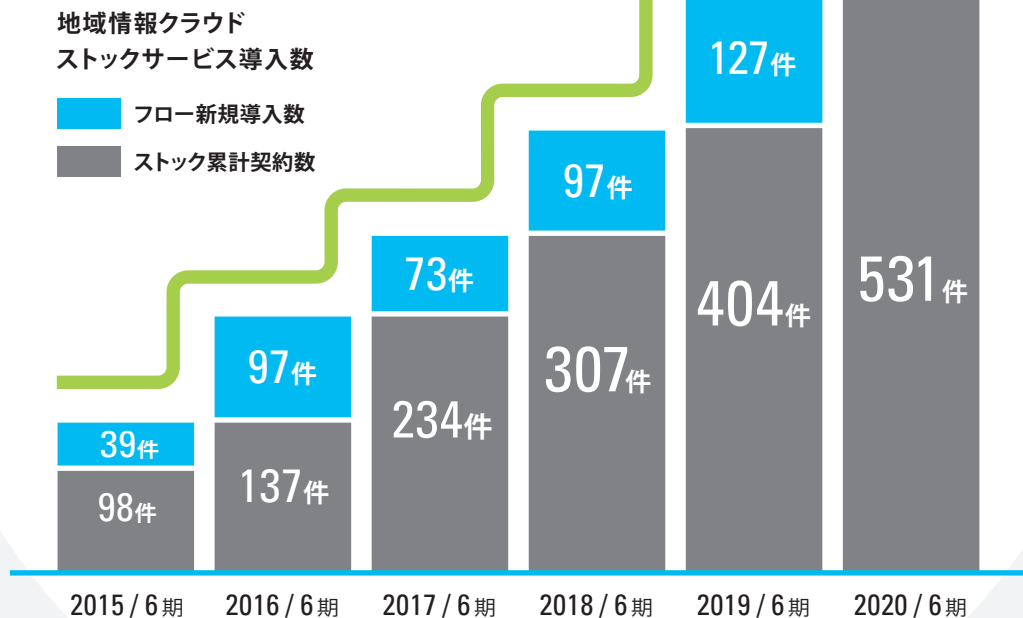
祖業である自動車電装に端を発し、C・A・S・E時代において自動車用情報デバイスの販売をベースとしつつ、コネクティッドサービス、そしてデータの利活用を実現するプラットフォームの提供やアプリケーションの開発まで、ワンストップでモビリティIoTサービスを提供します。

TOPICS
01 デジタルガバメント

地域情報クラウドストックサービス導入数 596件※

当社は、本ストックビジネスの契約数を事業の重要な経営指標として位置づけております。地域情報クラウドにおけるストックサービスの自治体及び公的機関との契約件数は、2020年6月末時点で596件（北海道7件、東北48件、近畿177件、関東128件、信越・北陸64件、東海66件、中国31件、四国11件、九州・沖縄64件）であり、前期末比112.2%で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/smart_l-gov/



※SMART L-Gov主要4サービス及び付加サービス、GaaSの合計 ※自治体数ではなく、サービス導入数です。

ストック導入数
596件※

TOPICS
02 デジタルガバメント

自治体における 申請・手続きのオンライン提出を実現

アプリケーションスイート 「Port」「Gate」「Form」を 提供開始

「Port」「Gate」「Form」は、当社住民ID基盤サービスである「GaaS (Government as a Service)」(以下「GaaS」)上で稼働するアプリケーション・サービスであり、自治体専用クラウド型CMS「SMART CMS」との連携により、申請・手続きに関する情報をわかりやすく伝え、オンライン提出を実現することで、ニューノーマル下での行政サービスの利便性向上と自治体の負担軽減を支援します。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/business/gaas/>



Kuruma
Base

住民ID 基盤 GaaS による 行政サービスのオンライン化

申請・手続きの情報をわかりやすく伝え、オンライン上で提出するしくみを提供します。
SMART CMS上で操作でき、それぞれ個別で導入が可能です。



SMART CMS で、行政情報の発信
から申請・手続きの提出受け付けを

ワンストップで実現！

さらに、申請・手続きのオンライン化に向けた業務整理業務も実施！

TOPICS
03 モビリティ・サービス

Mobility シェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」をローンチ (株)しえあくる、 スズキ(株)、九州電力(株)、 (株)エヌ・ティ・ティ・ル・パルクに 提供開始

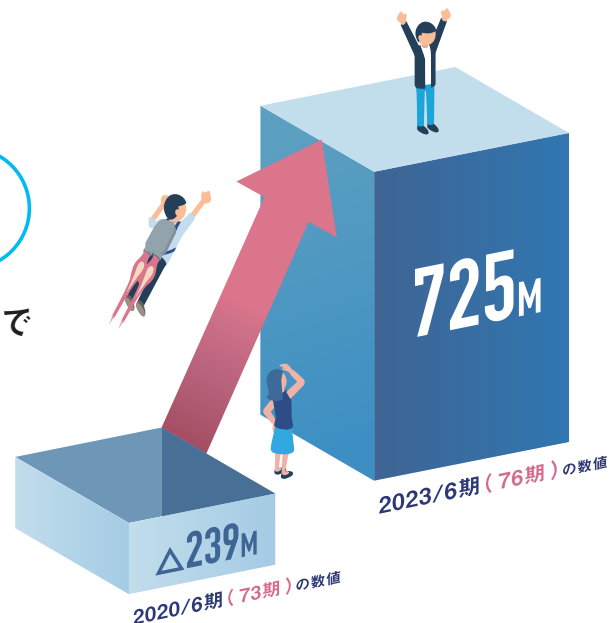
当社サービスプラットフォーム「クルマツナグプラットフォーム」と「Kuruma Base」を活用し、様々なサービスへと展開。所有から利用へとシフトするモビリティのサービス化事業を推進し、新しい社会システムとなり得るモビリティサービスの創造を目指します。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/business/kurumabase/>

「デジタルガバメント」「モビリティ・サービス」の2軸から
「スマートシティ」へと展開！

さらに、ストックの積上げとフローの積極獲得で

**営業利益の
大幅増益**を目指す！



8年長期プラン スローガン

「Moonshot Vision 2028」

2020年3月、長らく取り組んできたNTTドコモ様の代理店事業（モバイル事業）を譲渡いたしました。
これは未来に向けた当社の姿勢であり、本気で社会システム創造に取り組むためのアクションです。

これからの8年は、21世紀を生き抜く試金石

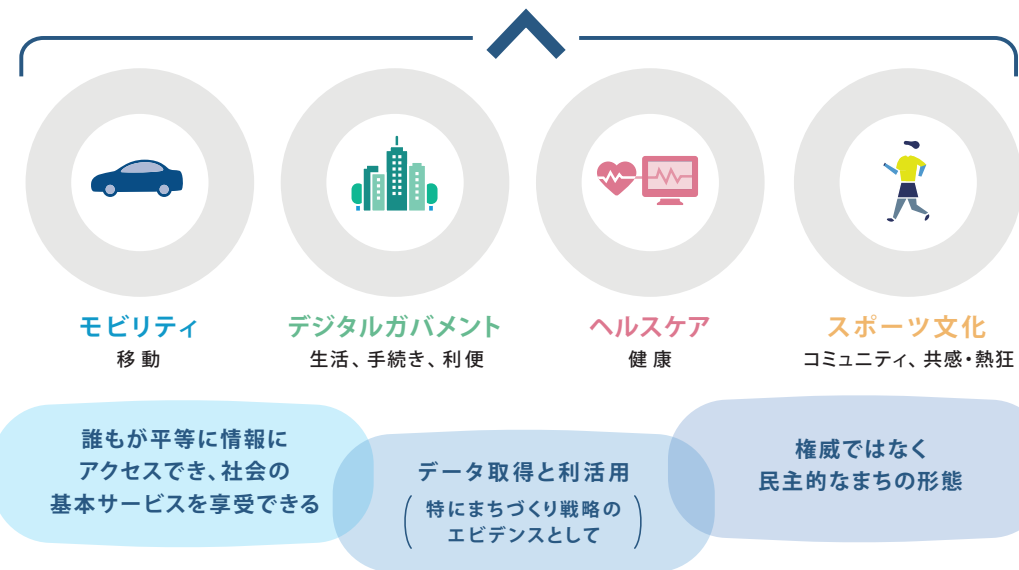
- 意味的価値・そしてストーリーのある社会システムを創造する
- 組織のコミュニケーションと信頼、そして仕組みの整備とクリエイティブのバランス
自分の頭でちゃんと考えて多様性を許容できる組織風土へ
- モビリティ（移動）、デジタルガバメント（生活・手続き）、ヘルスケア（健康）、
スマートベニュー / スポーツ（共感・熱狂）等のDX化を踏まえたスマートシティを展開
- 選択と集中、そして積極投資とスピード感のバランス
- エンジニアリング組織の整備と人材の高度化 ● 開発プロセス・品質管理の標準化
- 時価総額1,000億円へのチャレンジ

Moonshot Vision
2028
Business policy

スマートシティ・まちづくりのDX化

21世紀の社会システム創造を目指す！

これらの領域をひとつひとつ丁寧にプラットフォーム化させ、それぞれが自立的に事業として成立しつつ、
すべてをデータで連携させるスマートシティ・まちのDX化へと展開していきます。



本 社 が 移 転 い た し ま し た。

2020年4月、働く環境整備の一環として、大阪本社を大阪市中央区へ移転いたしました。

新本社には、オープンコラボレーションプレイス「colormari(カラマリ)」(約766㎡/232坪)を併設し、当施設は、大阪市イノベーション拠点立地促進助成制度に認定いただいております。

人と人とのコラボレーションにより共創を生み出し、イノベーションの創発を実現。

様々な垣根や境界線を越えて情報やアイデアが混ざり合い

イノベーションが生まれる場所を目指します。

NEW
OPEN!



「colormari」という名称には、人と人とが「絡まり合い」「交わり合う」という意味と、多様性を表現する Color(カラー)が入っており、この場所で多様性に溢れた人たちが集い絡まり交わり合い、イノベーションを生み出していきたい…そんな思いを込めた名称となっています。



また事業子会社である(株)ノースディテール(本社:札幌市)におきましても、2020年2月に本社移転を完了しており、スマートバリューと一体となり、より強固に事業を推進して参ります。

会社概要 (2020年6月30日現在)

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
1947年(昭和22年)6月

本社所在地
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

東京事業所
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

都城BPOセンター
宮崎県都城市中町1街区7号
IT産業ビル6階

資本金
959,454千円

従業員数
連結:273名

事業内容
クラウドソリューション事業
ホームページ
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

役員 (2020年9月24日現在)

取締役
代表執行役社長 …… 渋谷 順
取締役(社外) …… 細川 晴弘
取締役(社外) …… 原 正紀
取締役(社外) …… 寺田 有美子
取締役(社外) …… 永島 竜貴
取締役(社外) …… 大鹿 博文
執行役 …… 森田 由基
執行役 …… 藤原 孝高
執行役 …… 森田 憲作
執行役 …… 岩本 健太郎
執行役 …… 上野 真
執行役 …… 吉川 航平

株式の概況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000 株

発行済株式の総数 10,264,800 株

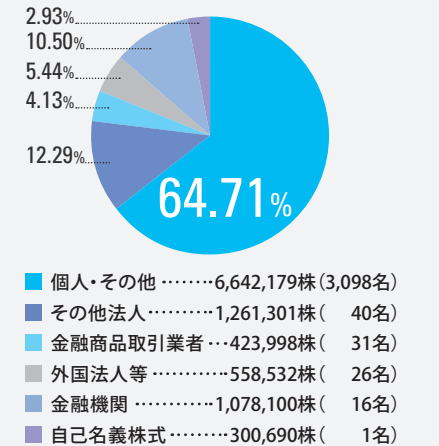
株主数 3,212名

大株主の状況 (2020年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
渋谷 一正	2,285,600	22.94
渋谷 順	1,416,400	14.21
株式会社希実製作	576,000	5.78
株式会社コムズ&センス	576,000	5.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	413,759	4.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	397,500	3.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	337,800	3.39
島田 睦	285,700	2.86
杉村 富生	181,900	1.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	117,400	1.17

(注) 1. 持株比率は、自己株式(300,690株)を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社と資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況 (2020年6月30日現在)



株主メモ

事業年度 7月1日～6月30日 定時株主総会 9月

基準日 単元株式数 100株
定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場 証券コード
東京証券取引所市場第一部 9417